

昭和34年
12月

福岡県統計年鑑

昭和三十四年

定本

福岡県

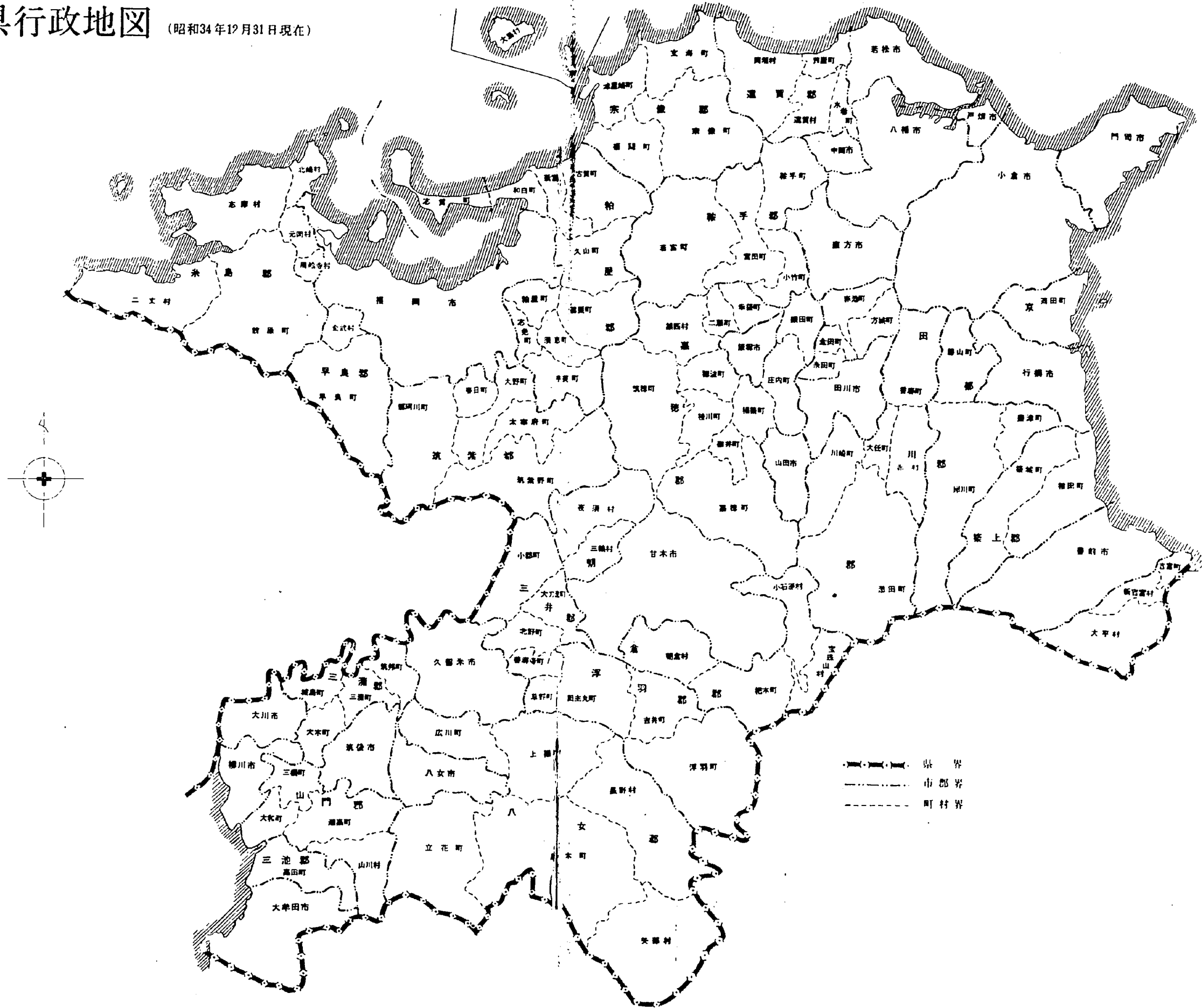
本
冊

福岡県統計年鑑

昭和34年



福岡県行政地図 (昭和34年12月31日現在)



福岡県統計年鑑

昭和34年

福岡県



—— 発刊のことば ——

ここに、昭和34年福岡県統計年鑑を刊行します。

この統計年鑑は明治15年創刊以来昭和16年までにおよんだ長い歴史をもつ「福岡県統計書」の伝統を受けつぐもので、今回の刊行は昭和23年の復刊から数えて第12回目に当り、本県の人口・経済・社会および文化などの全分野にわたり、基本的な統計資料を総合的に、かつ詳細に集録したものであります。

統計年鑑の編集にあたってはその重要性を考慮し、広く活用していただくために利用者の立場での編さんに努め、逐年改善を加えてはきましたが、統計の継続的利用を考えて、なるべく前回の方針を踏しゅうしたため、内容、形式ともに幾多の問題を残していると思います。

したがいまして今後の編さんにもじゅうぶんに改善を加えたいと念願しておりますので、この統計年鑑を御利用になって、お気づきの点がありましたならば、御意見をお寄せくださいますよう切にお願いいたします。

おわりにこの統計年鑑を刊行するにあたり、貴重な資料を提供していただいた各関係機関の御協力を感謝し、あわせて今後の御指導をお願いする次第であります。

昭和36年10月

福岡県知事 鵜崎 多一

総 目 次

利用者のために

1. この統計年鑑は、県内の人口・経済・社会および文化の各分野にわたり、重要で基礎的な統計資料を集録したものである。
2. 資料のしゅう集は原則として昭和34年とした。したがって、特に注記しないかぎり、年次は暦年、年度は会計年度を示す。なお、昭和34年の資料がない場合は最近年次の統計を集録した。
3. 統計表の種類および様式については若干の取捨変更を行ったほかは、年次比較ができるように前年の方針を踏しゅうした。
4. 統計表の一般的説明は各表ごとに頭注とし、表中の部分的説明を要する事項については脚注に示した。資料の出所は各統計表の末尾に付記した。
5. 数字の単位未満は、切捨てあるいは四捨五入をした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。
6. 統計表の符号の用法は、つぎのとおりである。
 - 「0」……… 単位未満
 - 「—」……… 該当数字なし
 - 「…」……… 資料なし、不詳
 - 「△」……… 減
 - 「エ」……… 統計法第14条によって秘扱いとしたもの
7. 統計表のうち「エ」記号で表示した数字は、総数には含まれているためもよりの欄の数字と合算しこれを「イタリック」で表示した。
8. この年鑑の資料は主として官庁統計を採用したが、主要資料については広く民間団体の資料も採用した。
9. この年鑑に集録した統計資料について、疑義あるいはさらに詳細な資料が必要な場合は、各表ごとに付記してある資料作成機関あるいは県総務部統計課資料係（TEL74局3731（代））に照会されたい。

I	土地および気象	1
II	人 口	20
III	事 業 所	52
IV	農 業	56
V	林 業	98
VI	水 産 業	108
VII	鉱 業	124
VIII	製 造 業	132
IX	建 築	160
X	電 気 お よ び ガ ス	166
XI	運 輸 お よ び 通 信	172
XII	物 資 需 給	208
XIII	商 業 お よ び 貿 易	214
XIV	金 融	228
XV	生 計 お よ び 物 価	242
XVI	労 働 お よ び 賃 金	272
XVII	社 会 保 障	296
XVIII	県 民 所 得	312
XIX	地 方 自 治	316
XX	教 育 お よ び 宗 教 文 化	340
XXI	衛 生	356
XXII	司 法 お よ び 警 察	374
XXIII	災 害 お よ び 事 故	390
	付 表	400

統計表目次

I 土地および気象		V 林業	
表 1 沿革	頁 1	34 農地潰廃状況	頁 89
2 市町村廃置分合および名称変更	2	35 農家1戸当り経営費	89
3 市町村別面積	6	36 農家経済	90
4 市町村別民有地面積	7	37 農業協同組合概況	92
5 気象観測所一覧	10	VI 水産業	
6 気象概況	11	38 林野面積	98
7 平均気温	12	39 森林伐採面積	99
8 最高気温	14	40 造林面積および造林用苗畑面積	100
9 最低気温	16	41 林野副産物生産高	106
10 降水量	18	42 製材量	107
II 人口		43 薪炭生産量	107
11 人口の推移	20	A 木炭	107
12 市町村別人口の推移	22	B 薪	107
13 年令(各才)および男女別人口	26	VII 鉱業	
14 産業別就業者数	32	44 漁業協同組合別経営組織別および 漁船トン数階級別経営体数	108
15 国籍別外国人登録者数	33	45 漁業協同組合別漁業種類別経営体数	112
16 住民登録人口	34	46 魚種別海区別漁獲量	116
17 食糧配給人口	40	A 筑前海区	116
18 市町村別人口動態	43	B 豊前海区	118
19 出生数	46	C 有明海区	119
20 死亡者数	47	47 漁法別海区別漁獲量	120
21 乳児死亡者数	48	A 筑前海区	120
22 死産胎数	49	B 豊前海区	121
23 婚姻件数	50	C 有明海区	121
24 離婚件数	51	48 内水面漁業漁獲量	122
III 事業所		49 浅海養殖収獲量	122
25 産業中分類別経営組織別および規模別事業所数	52	50 漁業種類別船令別漁船隻数	123
IV 農業		VIII 製造業	
26 経営耕地広狭別, 農用機械所有 農家数および耕地面積	56	51 炭田別出炭高, 送炭高および労務者数	124
27 農作物生産高	62	52 試掘, 採掘鉱区数と面積	128
A 米	64	53 非鉄金属鉱物鉱産量	128
B 麦	67	54 非金属鉱物鉱産量	128
C 甘藷, 馬鈴薯, なたね	70	55 炭種別貯炭推移(九州)	129
D 雑穀および豆類一作付面積	73	56 産業別石炭荷渡実績(九州)	130
E 野菜類一作付面積	76	57 輸入炭受渡実績(九州)	130
28 主要果樹作付面積	82	IX 製造業	
29 荒茶生産量	85	58 産業別事業所数および従業者数	132
30 家畜飼養頭数	86	59 産業別出荷額等および付加価値額	132
31 屠殺数量	87	60 規模別製造事業所	134
32 乳用牛飼養頭数および牛乳生産量	87	61 産業中分類別製造事業所	140
33 養蚕	88	62 市町村別事業所数, 従業者数 および製造品出荷額等	150

表 63	鉱工業生産指数	154
64	リンク系数	159
IX 建 築		
65	構造別着工建築数	160
66	建築主別着工建築数	162
67	用途別着工建築数	162
68	新設着工住宅種類別利用別建築数	164
X 電気およびガス		
69	配電線路	166
70	用途別電灯需用	166
71	用途別電力需用	167
72	産業別電力需用	168
73	用途別電灯電力使用量	169
74	ガス生産量	170
75	ガス供給量	170
76	ガス製造、精製設備	171
77	ガス主要導管延長	171
78	ガス普及状況	171
XI 運輸および通信		
79	道路現況	172
A 国 道		172
B 県 道		174
C 市町村道		176
80	有料道路	178
A 関門トンネル		178
B 北九州道路		180
C 大川橋		181
81	国鉄線別運輸状況	182
A 乗降人員および貨物取扱数量		182
B 旅客および貨物取扱収入		184
82	国鉄府県別貨物発送トン数	186
83	国鉄府県別貨物到着トン数	190
84	入港船舶	194
A 船種別		194
B トン数別		194
85	品目別海上貨物輸送	196
A 移 出		196
B 移 入		198
86	地方鉄道運輸状況	200
A 旅客輸送人員		200
B 旅客輸送運賃収入		201
87	自動車登録台数	200
88	自動車輸送	202
89	品目別貨物自動車輸送	202
90	船舶乗降人員	203
91	航空運輸状況	203
92	郵便局数	204

表 93	普通々常郵便物取扱数量	204
94	小包郵便物取扱数量	205
95	特殊通常郵便物取扱数量	206
96	年賀郵便物取扱数量	206
97	料金納入別通常郵便物取扱数量	206
98	電話加入数	207
99	電報取扱通数	207
XII 物資需給		
100	そ菜出荷状況	208
101	果実出荷状況	210
102	米の需給状況	212
103	木炭需給状況	212
104	木材需給状況	212
105	たばこ売渡高	213
106	酒の売渡高	213
XIII 商業および貿易		
107	産業別商店数ならびに常時従業者数、 月間、年間販売額、商品手持額	214
108	市郡別商店数ならびに常時従業者数、 月間販売額	220
109	百貨店販売額	222
110	営業用倉庫利用状況	222
111	港別主要品目輸入数量および金額	224
112	港別主要品目輸出数量および金額	225
113	港別国籍別外国貿易船出入隻数およびトン数	226
114	港別輸出入量および金額	226
XIV 金 融		
115	県内銀行預金貸出残高	228
116	金融機関別預金貸出残高	229
117	銀行主要諸勘定	230
118	県内銀行業種別貸出残高	232
119	手形交換高	233
120	不渡手形発生状況	233
121	株式売買と売渡状況	234
122	銀行券出入超高	234
123	農林中央金庫主要勘定	235
124	商工組合中央金庫主要勘定	235
125	国民金融公庫融資状況	236
126	農業協同組合主要勘定	236
127	信用組合主要勘定	237
128	信用金庫主要勘定	237
129	相互銀行預金、貸出残高	238
130	中小企業金融公庫融資状況	238
131	郵便貯金	239
A 種別月末残高		239
B 預払現在高		239
132	郵便振替貯金受払高	240
133	簡易保険営業状況	241

A 受払状況		241
B 契約状況		241
XV 生計および物価		
134	福岡市全世帯平均1カ月間の消費支出	242
135	福岡市勤労者世帯平均1カ月間の収入と支出	244
136	消費者物価指数	246
137	全世帯平均1カ月間の 現金実収入階級別収入と支出	248
138	勤労者1世帯当り1カ月間の現金実収入 階級別収入	250
139	勤労者世帯平均1カ月間の収入	252
140	勤労者世帯平均1カ月間の支出	256
141	福岡市の勤労者世帯平均1カ月間の 現金実収入階級別収入と支出	260
142	勤労者世帯平均1カ月間の市郡部別 世帯員数別収入と支出	262
143	農家の1戸当り平均現金家計支出	263
144	福岡市の主要品目小売価格	264
145	農業用品購入価格	268
XVI 労働および賃金		
146	産業別労働者1人平均月間現金給与額	272
147	産業別1人平均月間労働時間数および 月末推計労働者数	278
148	産業別地区別労働組合数および組合員数	284
149	産業別規模別企業整備発生件数および整理人員	286
150	産業別形態別労働争議件数	288
151	賃金不払発生件数および不払賃金	289
A 産業別不払状況		289
B 規模別不払金額		289
152	安定所別一般職業紹介	290
153	産業別一般職業紹介	292
154	事業体別一般職業紹介	292
155	安定所別日雇職業紹介	293
156	石炭鉱業離職者の職業紹介状況	294
A 一般職業紹介		294
B 日雇職業紹介		294
157	職業訓練所別訓練生の状況	294
158	地域間紹介による学校卒業者の就職状況	295
A 県外への就職赴任状況		295
B 県外からの就職赴任状況		295
XVII 社会 保 障		
159	国民健康保険	296
160	健康保険	298
161	日雇健康保険	298
162	一般失業保険	300
163	厚生年金保険	302
164	船員保険	302
165	日雇失業保険	304

表 166	失業保険適用事業所数および被保険者数	305
A 規模別産業別		305
B 地区別産業別		305
167	労働者災害補償保険	306
168	扶助別保護人員および保護費	308
169	共同募金実績および配分	310
170	健康保険病院管掌別利用状況	311
171	公益質屋利用状況	311
XVIII 県 民 所 得		
172	県内生産所得	312
173	県民分配所得	312
174	県民個人所得	313
175	産業別県民所得	313
176	勤 勞 所 得	314
177	個人業主所得	315
178	県民個人支出	315
XIX 地 方 自 治		
179	県税徴収成績	316
A 市 郡 別		316
B 税 目 別		317
180	県一般会計歳入歳出決算額	318
A 歳入の部		318
B 歳出の部		319
181	県特別会計歳入、歳出決算額	322
182	県税外収入	323
183	個人事業税所得階級別課税件数	323
184	市町村一般会計歳入、歳出決算見込額	324
A 歳入の部		324
B 歳出の部		330
185	国税賦課および徴収	336
186	有 権 者 数	337
187	参議院議員選挙	338
188	知 事 選 挙	339
XX 教育および宗教、文化		
189	学 校 総 覧	340
190	公立小学校教員数	341
191	公立小学校	342
192	公立中学校	344
193	高等 学 校	346
194	中学校卒業後の状況	347
195	高等学校卒業後の状況	348
196	児童生徒の平均体位	350
197	不就学、就学免除および死亡児童生徒数	351
198	児童生徒の疾病異常罹患者数	352
199	ラジオ・テレビ契約台数	353

4 目 次

表 宗教法人数..... 354

201 常設興行場および入場料金..... 355

 A 常設興行場数..... 355

 B 入場人員および入場料金..... 355

XXI 衛 生

202 死因別死亡者数..... 356

203 年令階級別死亡者数..... 364

204 年令階級別結核死亡者数..... 368

205 主要死因別乳児死亡者数..... 371

206 法定伝染病患者数..... 372

207 届出伝染病患者数..... 373

XXII 司法および警察

208 刑事第一審通常事件処理状況..... 374

209 民事第一審訴訟事件処理状況..... 376

210 民事調停事件々数..... 378

211 略式事件々数..... 378

212 令状発付件数..... 379

213 令状関係処理状況..... 379

214 家事審判事件々数..... 380

215 家事調停事件々数..... 380

216 少年保護事件々数..... 380

217 刑事受理および処理事件々数..... 381

218 犯罪発生件数..... 382

219 少年犯罪検挙件数および人員..... 384

 A 警察署別..... 384

 B 罪種別職業別年令別処置別..... 385

220 行刑施設の収容者数..... 386

221 法律相談件数..... 386

222 密貿易犯罪..... 387

 A 国籍別検挙件数および人員..... 387

 B 違反対象物資..... 387

223 一般登記件数および登録税、手数料..... 388

XXIII 災害および事故

224 水稲被害面積および被害量..... 390

225 麦類被害面積および被害量..... 393

226 産業別原因別労働傷害数..... 396

227 炭坑労働災害 一九州一..... 398

 A 原因別坑内外別災害発生状況..... 398

 B 規模別災害発生状況..... 399

228 交通事故発生状況..... 399

付 表

229 都道府県勢一覧..... 400

230 主要山岳..... 410

231 主要河川..... 411

 A 河川法適用河川..... 411

 B 河川法準用河川..... 412

I 土地および気象

1 沿 革

本県は九州の北端に位して、経緯度による位置はほぼ東経 130 度 02 分 ~ 131 度 11 分、北緯 33 度 00 分 ~ 34 度 15 分の内にあつて、本県の中心をなす福岡県庁は、東経 130 度 24 分、北緯 33 度 35 分である。

本県の管轄地は、明治維新当時、筑前国に福岡藩・秋月藩があり、筑後国に久留米藩・柳河藩・三池藩があり、豊前国に香春藩・千束藩・中津藩があつた。明治 4 年の藩置県によつて、筑前国には福岡県を、筑後国には三浦県を、豊前国には小倉県の 3 県を置き、現在の大分県の一部をもその管轄内に置いたが、同 9 年、三浦・小倉の 2 県を廃し、その地域を福岡県と定めたが、当時豊前の下毛・宇佐の 2 郡は分轄して大分県に所屬せしめて現在にいたつた。

本 県	県 庁 所 在 地		管 内 極 地 の 経 緯 度					
	地 名	経 緯 度	方 位	地 名	東 経	方 位	地 名	北 緯
面積	福岡市天神町 1 番地	東経 130°24'	東	築上郡大平村大字唐原	131°11'	南	大牟田市東米生	33°00'
4900.77 km ²		北緯 33°35'	西	糸島郡二丈村大字包石	130°02'	北	宗像郡大島村沖の島	34°15'

資料 県統計課

福岡県行政区画の変遷

藩 治 時 代	廢藩置県	三県分立	一県統合	廢置分合	
					明 治 2 年
筑前国	福岡藩	福岡県	福岡県	糸島郡 早良郡 福岡市郡 粕屋郡 宗像郡 遠敷郡	
筑後国	秋月藩	秋月県	福岡県	朝倉郡の一部 嘉穂郡	
筑前国	久留米藩	久留米県	福岡県	浮羽郡 久留米市郡 三浦郡	
筑前国	柳河藩	柳河県	三浦県	山門郡 八女郡の一部	
筑前国	三池藩	三池県	三浦県	三池郡	
豊前国	山口藩	日田藩	豊津県	企救郡 出川郡 京都郡	
豊前国	香春藩	豊津藩	小倉県	築上郡	
豊前国	千束藩	千束藩	小倉県	大分県の一部	
豊前国	中津藩	中津藩	小倉県	大分県の一部	

注 明治 29 年 4 月 1 日以後の分は第 2 表参照
資料 県広報室